

マレーシア・ベトナムハノイ
状況レポート(11 月)

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業の DX アドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 将典、資本金:41 億 50 百万円、東証一部上場【証券コード:8275】)では、宮城県内企業・団体等の皆様にお役立ていただくため、弊社海外拠点があるベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーを中心に東南アジア圏それぞれの地域における、現地情報をご紹介します。今回はマレーシアとベトナムハノイを中心にご紹介します。

・東南アジア各国の新型コロナウイルス感染・状況

国	感染者数/1 日※	状況
ベトナム	16,547 人 増加傾向 (11 月 23 日~11 月 29 日の平均) 先月同時期対比+12,992 人	4P にて詳細記載
インドネシア	366 人 減少傾向 (11 月 20 日~11 月 26 日の平均) 先月同時期対比-362 人	オミクロン株の発見に伴い、海外からの渡航者に対する隔離期間が再度延長となりました。日本からの渡航者も、これまでは 3 日間だったところ、政府指定検疫ホテルで 7 日間の隔離が必要となります。
マレーシア	5,635 人 減少傾向 (11 月 22 日~11 月 28 日の平均) 先月同時期対比-575 人	2P にて詳細記載
カンボジア	31 人 減少傾向 (11 月 22 日~11 月 28 日の平均) 先月同時期対比-127 人	PCR 検査ベースに変更された為、感染者数は減少。ワクチン接種率が目標人数に対して、100.0%達成したこともあり、人の移動が多くなり、観光地や道路は混雑しており、カンボジア人を中心に活気が戻り始めています。
ミャンマー	520 人 減少傾向 (11 月 23 日~11 月 29 日の平均) 先月同時期対比-351 人	最大都市ヤンゴンでは、交通量も増加し、街中・のショッピングモールなども賑わいが戻りつつあります。

※出所:WHO、カンボジア保健省の情報を元に弊社作成

・マレーシア

規制とルール

11月の日々の感染者数は3000~5000人/日を推移しており少なくはありませんが、ほぼ全国民がワクチン接種完了者になった事で、コロナはもはやパンデミックではなくエンデミック/エピソードであり、共存していこうという政府の方針が示されています。行動の規制についても、マスク着用や外出先でのチェックイン登録などのルールは敷かれているものの、制限はほぼなくなっています。12月からは、シンガポールとの往来について、ワクチン接種完了者は可能になります。

街中の状況

マレーシアのコロナワクチン接種完了者は、成人の95.5%に達しており、子供も学校単位での接種が小学生までほぼ完了しています。また、ブースター接種も高齢者から順に10月より始まっており、飛び込み接種会場も日々増えてきています。交通渋滞は、ほぼコロナ前の東南アジアの風景に戻ってきており、人々もワクチン接種が全体へ行き渡ったことからの安心感で、どこも人出が多くなっています。接触のある団体スポーツやその施設の利用基準が緩和されたこともあり、それらの施設のあるエリアは特に賑わいを見せています。10月からのイベント開催の緩和を受けて、11月は、マレーシア最大の旅行イベント MATTA フェアが2年ぶりにクアラルンプール市内で敢行されました。同じタイミングで、家具関連では最大のホームエクスポというイベントも開催されています。一方で3回繰り返されたロックダウンの爪痕は大きく、商業地ではテナントが撤収した後の空きスペースがどこも目立つ状態にあります。ソーシャルネットワークを通して、閉店やサービス停止などの告知が11月から顕著に増えてきています。また、エクスパット(海外企業の駐在員、その家族など)のマレーシアからの退去がかなり目立ってきている状況です。これは、マレーシア政府が、現地の雇用機会を守るために駐在員や外国人スキルワーカーの査証発行を見直していることや、リタイアメント査証の取得基準を大幅にあげたことによるものも多く、政府に対しての不信感が外国人の間で強くなってきていることも一因にあります。12月からは、値上げをオフィシャルに発表している大手食品メーカーも多く、今後マレーシア産生鮮食品も30%値上げするだろうと言われています。

飲食店の状況

コロナ前のように気軽に旅行へ行けなくなった不満を食で満たそうと10月に続き、ハイエンドなレストランや、高級和食店での外食は依然人気で、週末の予約はほぼ満席となっています。各テーブルでの人数制限もなくなり、会食好きのマレーシア人は、特に20代から30代を中心に団体で食事をしている風景がどこでも見られるようになりました。かえって飲食店側のほうが、密度にひやひやしている様も見受けられます。一方で閉店するお店も多く、空きテナントスペースも多く見られますが、新規開店のために工事がすでに始まっているといったエリアも、住宅街に突如あるような小ぶりの商業区画でよく見受けられます。三度のロックダウンを経験し、食事は、人出の多いクアラルンプール市内までわざわざ出ていなくてもいいのでは？(東京であれば、わざわざ新宿や銀座へ行かなくても)と考える人が多くなったせいか、地域密着型の小規模商業地における新規店舗

工事が実に多くなっています。お店側にも賃料が安いというメリットがあり、お客様側にも自動車を出かけて、車を停めるスペースもお店の前に容易に確保されている便利さがあり、市内中心部でもなく少々距離があっても、SNS を駆使して話題性を提供できれば、たちまち人気になっていくので、今後はますます市外化が進んでいくのではないかと予想されます。依然として中年層や子供のいる家族などは、外食を避けており、フードデリバリーサービスも常用されています。

小売店の状況

長らく州を越えての買い物に自由に行けなかった人々で、郊外のアウトレットモールは、連日朝から駐車場がいっぱいになるほどの混雑ぶりとなっています。伊勢丹マレーシアは、11月にワンウタマ店の来年 4 月での閉店を発表しました。クアラルンプール市内とその近郊に、伊勢丹は 4 店舗(KLCC 店、KL ロット 10 店、ガーデンズモール店、ワンウタマ店)があり、今後ガーデンズモール店も閉店するのではないかとされています。ファミリーマートは、店内飲食に焦点を当てた特別店舗を市内の主要商業エリアで展開していくことを発表しています。現時点では、2 店舗が営業しており、2021 年中に合計 20 店舗までオープンされます。11月後半から、伊勢丹 KLCC 店の地下食料品売り場では、「抹茶フェア」「イチゴフェア」「(日本の)お菓子フェア」が、12 月 1 日までで開催されています。どれも既存のマレーシア国内の取引先に委ねたもので日本の自治体関連のプロモーションイベントではありません。また、明らかにターゲットの客層が現地のマレーシア人となっており、日本人バイヤーを常駐させていない現在の伊勢丹の状況では、今後このような形態であまり負担のかからない小規模な食品イベントが増えていくと予想されます。

参考: <https://says.com/my/makan/familymart-opens-new-food-superstores>



・伊勢丹 KLCC 店の地下食料品売り場で開催されているフェア

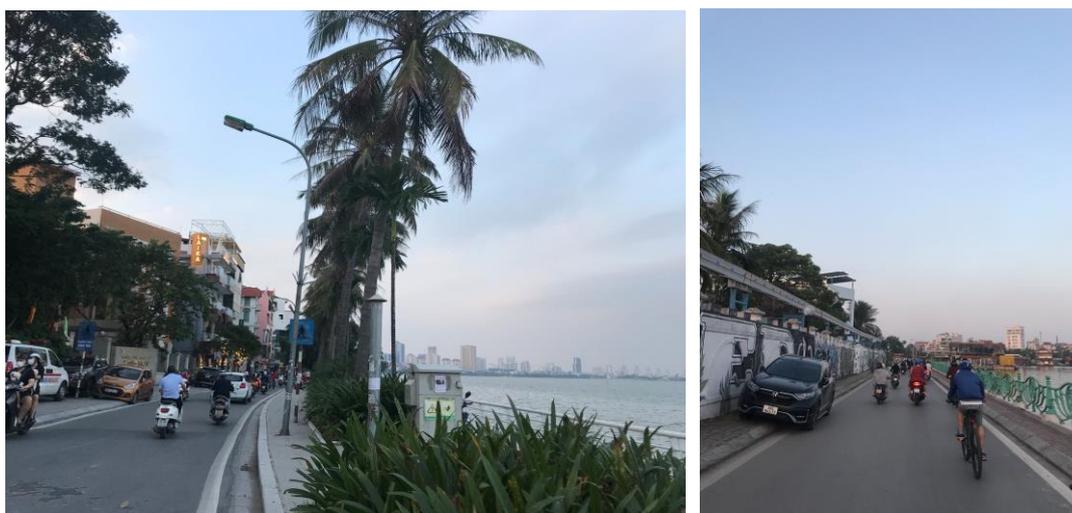
・ベトナムハノイ

社会的隔離処置緩和後のハノイ市の今

7月24日から続いていた厳格なロックダウンは、感染者数の減少やワクチン接種の進展に伴い、9月21日に一部緩和されました。ワクチン接種状況に関わらず、外出規制が解かれ、オフィスでの勤務は出勤と在宅勤務の人数割合を半々にすれば、出勤可能となりました。現在では、理美容院や飲食店の店内飲食、ホテル、公共旅客輸送・タクシーなども再開され、日常が戻りつつあります。ハノイ市でのワクチン接種状況については、18歳以上の1回目接種率が98%に達しており、このうち50%近くが2回目の接種を完了しています。順調にいけば年内にはほとんどのハノイ市民が2回目の接種を完了する予定となっています。

各都市からの移動制限については、ホーチミン市などのリスクの高い地域からの旅行者に対する検疫要件を11月19日に廃止しました。2回のワクチン接種をした人、または感染して回復済みの人がハノイ市に入る場合、1日目のみ新型コロナウイルス検査を実施し、問題がなければ、自宅隔離は不要となり7日間の健康観察のみの適用となります。ただし、咳や発熱、息苦しさ、喉の痛み、味覚喪失などの症状が出た場合は、報告し隔離の対象となります。また、ワクチンを1回のみ接種済みの人には、7日間の自宅隔離と続く7日間の健康観察を適用し、1日目と7日目に新型コロナウイルスの検査を実施することとなりました。ワクチン未接種の人には、14日間の自宅隔離と続く14日間の健康観察を適用し、1日目、7日目、14日目に新型コロナウイルス検査を実施します。ワクチン接種者の移動制限も緩和されたことを受けて、ベトナム政府(交通運輸省)は、ハノイ便を中心とした各主要都市(ホーチミン・ダナン)との国内線を12月1日以降に増便することを決定し、正月とテト(旧正月)の往来需要に応じた強化を実施します。

ニューノーマル移行後は、交通量はだんだんと混雑してきており、週末には多くの若者がタイ湖でコーヒーを飲んだり、自転車に乗ったり、と楽しんだりする場所として選んでいます。



・ハノイ最大の湖 タイ湖



・交通量が多くなってきた街中の様子

飲食店の状況

飲食店は午後 9 時までには閉店をしなければならず、人と人との間隔を確保し、席数の 50% での営業が認められています。その為、店舗は営業してはいますが、お客様の数は少なく閑散としており、規制が緩和された今でも、テイクアウトやデリバリーサービスの利用が多くなっています。



・閑散とした AHA Cafe の様子 - ハノイで 21 店舗以上を営業

小売店の状況

ハノイ市は、市内の新型コロナウイルス感染状況が未だに複雑であり、感染流行状況レベルは中リスクとされるレベル 2 となっています。そのため、VINCOM や AEONMALL 等と言うショッピングモールも通常時と比較しても混雑はしていません。



・AEON MALL LONG BIEN